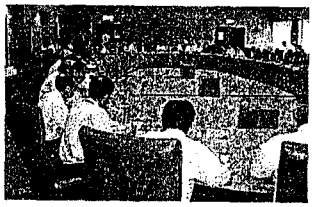
関東整備局・栃木建協意見交換会

地場産業育成向け　適切な地域要件を

調査基準価格の引上要望



関東地方整備局と栃木県、栃木県建設業協会は7月31日、宇都宮市の栃木県総合文化センターで意見交換会を開催した。協会側は地場産業育成を図るための適切な地域要件等の設定やインセンティブの付与、総合評価における地域貢献度等の評点配分の向上、調査基準価格の引き上げを議題に提示した。

協会側は地方の疲弊が問題になっていることをあげ、地場産業育成の重要性を強調。育成を図るため、適切な地域要件の設定や地域貢献の評価のあり方、地元業者を下請業者とする場合のインセンティブ付与などについて同局の取り組み方針の解説を求めた。

対して整備局側は、3億円未満の一般土木、建築などで本店等所在地の要件を設定していることを紹介。また災害協定や地域ボランティアなどの実績を地域貢献度等として設定しているとした。地元下請企業へのインセンティブについては、07年度から優良下請・技術者を表彰していることを解説。表彰業者を下請にする場合、総合評価で加点することを説明した。評価については、約6割の市町村で、当該地域における実績や地域貢献などを発注者が審査する「発注者別評価点」を導入していない状況を提示。この改善のために国土交通省が「発注者別評価点の活用による資格審査マニュアル」をまとめたことを紹介した。

協会側は総合評価についても議題を提示。総合評価において、地域精通度、地域貢献度の評点配分を高めることを要望した。

整備局側は、今年度から「地域密着工事型総合評価」を実施していると回答。同方式の対象は、3億円未満で「やや難」の難易度のため、事務所発注工事はほぼ対象になるとし、地元業者の受注機会確保に努めていることを解説した。

調査基準価格の引き上げも要望。国交省では今年度から算定方式を見直したものの、ダンピング受注により下落した労務単価等を基準として工事費の積算をしているため、調査基準価格がまた下落するという悪循環に陥っている状況を指摘した。

対して整備局側は、今年度もダンピング対策を拡大したと回答。さらに状況を改善するためには、競争環境の確保が重要であるとし、確保に向け同局では表彰枠の拡大などの取り組みを行っていることを紹介した。

菊川滋関東地方整備局長は「地域で重要な立場を担って頂いている業界は現在、大変厳しい状況下にある。我々は、競争の中で経営が成り立つような環境を整備することが務めだと思っている」、山内正彦栃木県県土整備部長は「県土整備は、国と業界の協力なくしては成り立たない。今後も支援をよろしくお願いしたい」、川島祥藏栃木県建設業協会会長は「現在業界は四苦八苦している状況にある。我々はぜひダンピングの排除を訴えたい。何とか対策を講じていただければ」と挨拶した。